

平成 14 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 14 年 5 月 27 日

会 社 名 日本電子材料株式会社 登 録 銘 柄
 コ ー ド 番 号 6855 本 社 所 在 都 道 府 県 兵 庫 県
 本 社 所 在 地 兵庫県尼崎市西長洲町 2 丁目 5 番 13 号
 問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 I R 室 長 T E L (06)6482-2432
 氏 名 南 正 光
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 14 年 5 月 27 日
 親 会 社 名 (コード番号:) 親会社における当社株式保有比率 %
 米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 有 ・ 無

1. 14 年 3 月期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月 期	8,018	(12.7)	776	(59.7)	818	(57.0)
13 年 3 月 期	9,182	(37.5)	1,926	(282.5)	1,904	(268.7)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月 期	310 (68.0)	47 70		8.1	8.5	10.2
13 年 3 月 期	971 (294.9)	144 92		14.1	19.6	20.7

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 3 月期 17 百万円 13 年 3 月期 14 百万円
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 3 月 期	9,709	7,607	78.4	1,119	57
13 年 3 月 期	10,496	7,267	69.2	1,069	06

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 6,796 千株 13 年 3 月期 6,797 千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月 期	1,242	270	228	3,177
13 年 3 月 期	900	292	249	2,317

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	3,900	300	150
通 期	8,500	910	460

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 67 円 67 銭

(注) 上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社(当社)と子会社5社および関連会社1社により構成されております。当社と子会社5社及び関連会社1社の事業は半導体検査用部品、電子管部品、オゾン発生機器および抗菌性ゲルの開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な	会 社
半 導 体 検 査 用 部 品 関 連 事 業	カンチレバ [®] -型プローブカード [®] 垂直接触型プローブカード [®] (VCP C、HAWK、 VSCC) パフォーマンスボード ニードルドレサ [®] ー クリーニングシート	製 造 ・ 販 売 " " " " "	当 社 東 海 ハ イ テ ッ ク (株) ジ ェ ム ア メ リ カ 社 ジ ェ ム 香 港 社 ジ ェ ム 台 湾 社 ジ ェ ム ヨ ー ロ ッ パ 社 同 和 ジ ェ ム (株)
電 子 管 部 品 関 連 事 業	C R T ヒ ー タ ー C R 素 子 フ ィ ラ メ ン ト 陰 極 各 種 ヒ ー タ ー	製 造 ・ 販 売 "	当 社 ジ ェ ム 香 港 社
そ の 他 事 業	オゾン発生機器 抗菌性ゲル等	製 造 ・ 販 売	当 社

(注)1. カンチレバ[®]-型プローブカード[®]

プローブ(針)の形状が力学でいう片持ち梁(Cantilever)の構造を持ち、最も一般的に使用されているタイプである。

2. 垂直接触型プローブカード[®]

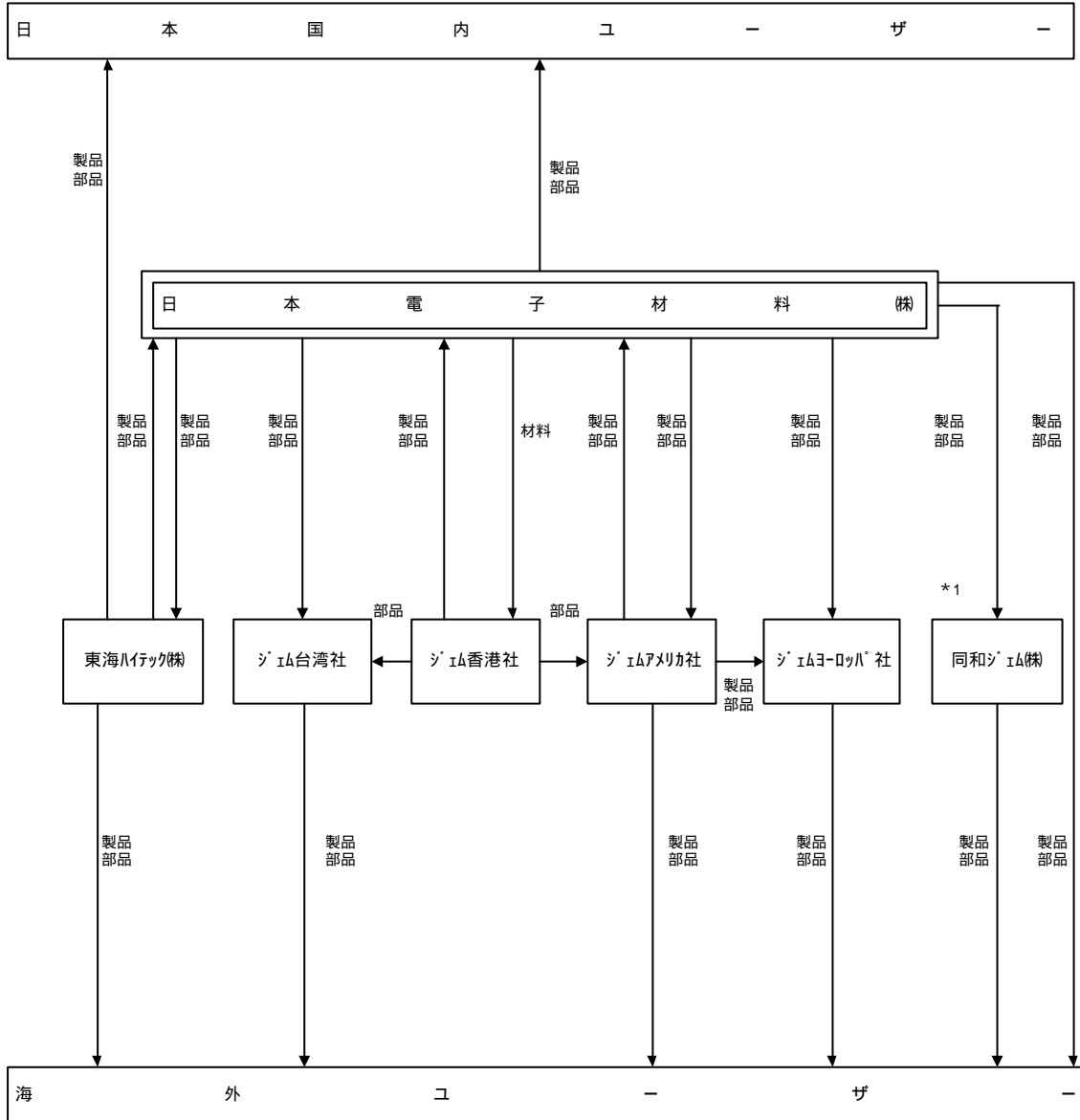
プローブ(針)の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプである。

VCP C ... 垂直接触型プローブカード[®]

HAWK ... 高密度垂直接触型プローブカード[®]

VSCC ... 垂直スプリング接触型プローブカード[®]

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社

*1 同和シィム(株)は、関連会社で持分法適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和35年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化による社会貢献」をモットーに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質最優先により「企業価値の向上」を目指し、株主やお取引先、従業員などの利害関係者の満足度の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行なうことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、一株当たり20円の配当(内中間配当10円)とさせていただきます予定であります。

この結果、当期の配当性向は44.1%となりました。内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいる所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当期の半導体市場は、WSTS(世界半導体市場統計)によれば、前期比32%減と過去最大の落ち込みを記録いたしました。しかし、2002年度の半導体市場は、2.6%の成長を予想しております。半導体や電子部品の需要は、パソコン、携帯電話、ゲーム機、デジタル家電等に、中長期的に見れば右肩上がりの市場拡大が見込まれます。また、環境改善市場は、生活環境重視の時代の切実な要請であり市場拡大が見込まれております。

これら半導体分野および環境分野において、当社製品のより一層の優位性を確立するため、「エレクトロニクス&エコロジー」の複合メーカーとして「独自技術」と「グローバルサポート」の追求で業界標準を確立してまいります。

半導体検査用部品関連事業

- a. 半導体の製造技術動向は、さらなる高集積化、高速化、高温化、多機能化等、また、ウエハサイズは300mmへと進展するものと予想されます。このような技術革新を当社にとって最大のチャンスと捉え、これまで以上の業界を先取りした技術開発をスピードアップに力を入れてまいります。具体的には、カンパニ-型(横型)プローブカードの革新的改良、VCPC(垂直接触型プローブカード)の高密度化技術開発、HAWK(高密度垂直接触型プローブカード)の超高密度化技術開発、次世代プローブカード等の開発で対応いたします。
- b. エレクトロニクス産業の国際化に対応して、1987年に米国シリコンバレーに進出して以来海外に生産拠点を展開してまいりました。このことは顧客に近接することにより顧客ニーズに即応できること、コスト競争力を実現することであり、今後はこれら日・米・欧・亜の4極体制をさらに強固にした事業展開を推進してまいります。

電子管部品関連事業

- a. 全社の収益安定基盤としての位置付けとして引き続き新規取引先の拡大および海外販路を開拓することでさらに安定度を高めてまいります。

その他事業(環境関連)

- a. 抗菌薄膜ラッカー等が菌のみならずカビに対して一層効力を発揮するよう、その製品性を高める事を重点的に進めてまいります。
- b. カン発生器とカンセンサー・マイクスイオとのシステム化による製品の開発を重点的に進めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT(情報技術)関連業界を中心とした米国経済の減速や民間設備投資の後退および企業収益の鈍化、さらには米国同時多発テロの発生が追い打ちとなり、雇用・所得環境が悪化し個人消費の低迷に拍車がかかり、景気は停滞色を強めました。

海外においては、米国経済の減速とグローバルなIT産業の不振が進みアジア経済や欧州経済も一段と後退色を強めました。

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、世界的にパソコンや携帯電話などのIT関連需要が大幅に減速し、企業の再編、人員の削減、新規設備投資の抑制などの対応策が実施され、活況を呈した前期より一転して市場の低迷が長期化したしました。

このような環境下におきまして、当社グループは、顧客のニーズに即応した高付加価値製品の創出に取り組み、市場での技術的優位を維持し、営業面では顧客対応力のスピードアップを図るため製販一体となった営業活動を展開いたしました。組織面では、品質管理体制の強化と生産効率の向上を目途として、新たに品質管理統括および生産技術革新プロジェクト部門を設置いたしました。さらには、当社グループ会社間の支援体制の強化など全社を挙げて業績の向上に邁進してまいりました。しかしながら市場の低迷と販売価格の下落により当連結会計年度の売上高は、80億1千8百万円(前連結会計年度比12.7%減)、経常利益は8億1千8百万円(同57.0%減)、当期純利益は3億1千万円(同68.0%減)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

1. 事業の種類別コメント

a. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業では、世界的に半導体市場が低迷する情勢の中で、製販一体となった積極的な営業活動の展開、高付加価値製品の投入、原価低減活動の推進などを図りました。上半期においてはゲーム機向けを中心として受注が好調でありましたが、下半期には、新製品 HAWK(半導体の高集積化・高速化対応の高密度垂直接触型プローブカード)および VSCC(エリアレイ対応の垂直スプリング接触型プローブカード)の市場投入を行うも、顧客の生産調整と販売価格の下落の影響を受け受注が低調に推移した結果、売上高74億6千9百万円(前連結会計年度比11.5%減)、営業利益16億2千2百万円(同37.8%減)となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業では、海外顧客の新規開拓などを推進いたしましたが、テレビ用ブラウン管などの需要減速の影響を受け受注が低調に推移した結果、売上高4億9千2百万円(同27.0%減)、営業利益1億5千2百万円(同43.1%減)となりました。

c. その他事業

オゾン発生機器・抗菌性ゲルの製造・販売を主とするその他事業部門では、小型の電解型オゾン発生器に注力いたしましたが、開発途上であり受注が低調に推移した結果、売上高5千6百万円(同18.9%減)となり、固定費を吸収するまでに至らず営業損失5千5百万円(前連結会計年度営業損失2千万円)となりました。

2. 所在地別コメント

a. 日本

国内の景況は、IT(情報技術)関連業界を中心とした米国経済の減速や民間設備投資の後退および株式市場の低迷や雇用・所得環境の悪化に加え狂牛病の発生などにより個人消費は依然として厳しい状況で推移し、景気は停滞色を強めました。

半導体業界は、世界的な半導体の過剰生産による需給バランスの悪化とIT関連分野の需要減退による生産調整に伴い、企業の再編、人員の削減、新規設備投資の抑制などの対応策が実施され、市場の低迷が長期化したしました。

営業面において製販一体となった積極的な営業活動を展開し、新製品 HAWK および VSCC など投入するとともに、生産効率の向上を図りましたが、顧客の生産調整と販売価格の下落により売上高は 64 億 8 千 1 百万円(前連結会計年度比 16.5%減)、営業利益は 15 億 2 百万円(同 32.2%減)となりました。

b. 北米

北米地域の経済は、IT バブルの崩壊および米国同時多発テロの発生などにより 10 年余りにわたり景気拡大を続け世界経済を引っ張ってきた米国経済の失速を受け、景気は、後退色を強めました。

円安の効果があるものの市場の低迷と販売価格の下落の影響を受け、売上高は 10 億 3 千 7 百万円(前連結会計年度比 1.3%減)、営業損失は 4 千 8 百万円(前期連結会計年度営業利益 1 億 8 百万円)となりました。

c. ヨーロッパ

ヨーロッパ地域の経済は、年明け以来の世界的な景気減速の中でも最も底固いとされていましたが、IT 分野での雇用調整など景気後退懸念が出始めました。

新規取引先の開拓および生産能力の向上や人材の強化を図りましたが、市況の悪化を受け、売上高は 1 億 5 千 8 百万円(前連結会計年度比 32.0%減)、営業損失は 2 千 3 百万円(前連結会計年度営業損失 2 千 2 百万円)となりました。

d. アジア

アジア地域の経済は、米国の景気悪化の直撃を受け電子部品などの輸出が減少するなど後退色を強めました。

取引先の拡大や生産能力の向上を図りましたが、市況の悪化を受け売上高は 12 億 4 百万円(前連結会計年度比 19.2%減)、営業利益は 2 億 4 千 3 百万円(同 51.0%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後におけるわが国経済は、IT 関連などで下げ止まり、輸出の持ち直し、企業収益はリストラ効果から急回復が見込まれるなど薄明かりが差し始めました。しかし、テール傾向や不良債権問題が解決しておりません。また、景気の底入れ感が出ている米国においても、企業における IT 投資などの本格的な回復に慎重な見方があります。従いまして、今後のわが国経済を含めた世界の景気回復の先行きには不透明な状況にあります。

当社グループの主として関連する半導体業界におきましては、半導体の供給過剰による市場の低迷が世界的に長期化しておりましたが、需要の底打ち感が出るなどようやく回復の兆しが見え始めました。また、「産業の米」である半導体は、21 世紀のデジタル・ネットワーク社会の根幹を形成する位置付けに変わらないものと思われま

す。このような状況に対し、当社グループは顧客ニーズに合致した製品群をスピーディーに提供するための生産性の向上、半導体の高度化にそった研究開発などをさらに強化し、営業面では、新製品 HAWK(高密度垂直接触型フローカード)、および VSCC(垂直スプリング接触型フローカード)などの拡販を図ります。また、海外展開におきましては、中国市場の拡大をはじめとして、日本・米国・欧州・アジアの四極体制における人材・技術交流の活発化、各社間の支援体制の強化などのさらなる拡充を図るとともに、原価低減活動の推進、諸経費の削減など一段と強力で推進いたします。

以上の状況により連結については、売上高 85 億円(前期比 6.0%増)、経常利益 9 億 1 千万円(前期比 11.1%増)、当期純利益 4 億 6 千万円(前期比 48.1%増)を見込んでおります。単独につきましては、売上高 65 億円(前期比 3.0%増)、経常利益 6 億 6 千万円(前期比 10.2%減)、当期純利益 3 億 3 千万円(前期比 9.0%増)を見込んでおります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を重要課題として認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策および時期等につきましては未定であります。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	3,629,024		2,836,858		792,166
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,368,564		3,724,604		1,356,039
3 有 価 証 券	82,229		93,059		10,830
4 た な 卸 資 産	574,192		701,471		127,279
5 繰 延 税 金 資 産	126,245		124,895		1,350
6 そ の 他	229,113		241,164		12,051
7 貸 倒 引 当 金	19,856		22,870		3,014
流 動 資 産 合 計	6,989,513	72.0	7,699,182	73.4	709,669
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
1 建 物 及 び 構 築 物	698,962		754,390		55,428
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	428,615		349,002		79,612
3 工 具 器 具 備 品	469,402		372,589		96,813
4 土 地	451,466		451,466		-
5 建 設 仮 勘 定	63,028		111,431		48,403
有 形 固 定 資 産 合 計	2,111,475	21.7	2,038,880	19.4	72,594
(2)無形固定資産					
1 そ の 他	39,468		14,039		25,428
無 形 固 定 資 産 合 計	39,468	0.4	14,039	0.1	25,428
(3)投資その他の資産					
1 投 資 有 価 証 券	413,108		603,539		190,430
2 繰 延 税 金 資 産	4,190		4,905		714
3 そ の 他	202,308		149,601		52,706
4 貸 倒 引 当 金	51,050		13,850		37,200
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	568,557	5.9	744,196	7.1	175,639
固 定 資 産 合 計	2,719,500	28.0	2,797,116	26.6	77,615
資 産 合 計	9,709,014	100.0	10,496,298	100.0	787,284

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	569,585		1,089,967		520,381
2 短 期 借 入 金	128,042		230,950		102,908
3 未 払 法 人 税 等	41,168		528,868		487,699
4 未 払 消 費 税 等	34,423		3,800		30,622
5 未 払 費 用	83,985		91,179		7,193
6 賞 与 引 当 金	255,311		278,338		23,027
7 そ の 他	169,149		230,760		61,610
流 動 負 債 合 計	1,281,667	13.2	2,453,865	23.4	1,172,197
固 定 負 債					
1 社 債	200,000		200,000		-
2 長 期 借 入 金	73,251		43,550		29,701
3 繰 延 税 金 負 債	31,616		3,096		28,519
4 退 職 給 付 引 当 金	6,104		22,378		16,274
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	433,500		416,500		17,000
6 そ の 他	75,471		89,804		14,332
固 定 負 債 合 計	819,943	8.4	775,329	7.4	44,613
負 債 合 計	2,101,610	21.6	3,229,194	30.8	1,127,584
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	983,100		983,100		-
資 本 準 備 金	1,202,500		1,202,500		-
連 結 剰 余 金	5,282,549		5,140,381		142,167
その他有価証券評価差額金	11,756		-		11,756
為 替 換 算 調 整 勘 定	154,373		58,233		212,606
	7,610,765	78.4	7,267,748	69.2	343,017
自 己 株 式	3,361	0.0	644	0.0	2,717
資 本 合 計	7,607,403	78.4	7,267,104	69.2	340,299
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	9,709,014	100.0	10,496,298	100.0	787,284

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成13年4月1日～平成14年3月31日		前連結会計年度 平成12年4月1日～平成13年3月31日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	8,018,571	100.0	9,182,624	100.0	1,164,052
売上原価	4,815,689	60.0	4,854,295	52.9	38,606
販売費及び一般管理費	2,425,970	30.3	2,402,116	26.1	23,854
営業利益	776,911	9.7	1,926,211	21.0	1,149,300
営業外収益					
受取利息	36,547		44,461		7,913
投資有価証券売却益	13,556		7,528		6,027
匿名組合運用益	27,831		23,258		4,572
その他の	73,262		28,040		45,221
	151,197	1.9	103,289	1.1	47,907
営業外費用					
支払利息	7,341		15,352		8,010
為替差損	17,627		1,962		15,665
持分法投資損失	17,377		14,386		2,991
棚卸資産廃棄損	54,103		44,334		9,768
有価証券償還損	-		43,679		43,679
その他の	12,759		5,565		7,193
	109,209	1.4	125,280	1.4	16,070
経常利益	818,899	10.2	1,904,221	20.7	1,085,322
特別利益					
土地売却益	-		4,674		4,674
貸倒引当金戻入益	6,716		1,850		4,866
	6,716	0.1	6,524	0.1	192
特別損失					
投資有価証券評価損	90,198		95,048		4,849
会員権評価損	-		10,650		10,650
出資金精算損	-		7,169		7,169
出資金評価損	878		-		878
関係会社整理損失	-		27,384		27,384
退職給付会計基準変更時差異償却	34,393		34,393		-
	125,470	1.6	174,645	1.9	49,175
税金等調整前当期純利益	700,145	8.7	1,736,099	18.9	1,035,954
法人税、住民税及び事業税	354,590	4.4	743,319	8.0	388,728
法人税等調整額	34,894	0.4	21,500	0.3	13,393
当期純利益	310,660	3.9	971,279	10.6	660,619

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	金	額	金	額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		5,140,381		4,312,614
連 結 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	135,952		129,763	
役 員 賞 与	32,540	168,492	13,750	143,513
当 期 純 利 益		310,660		971,279
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		5,282,549		5,140,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
			〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
			金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益			700,145	1,736,099
減価償却費			394,740	380,304
持分法による投資損失			17,377	14,386
投資有価証券評価損			90,198	95,048
会員権評価損			-	9,950
匿名組合運用益			27,831	23,258
関係会社整理損失			-	27,384
退職給付(給与)引当金の増加額			726	1,164
賞与引当金の増加額(又は減少額)			23,027	54,641
貸倒引当金の増加額			32,980	2,464
受取利息及び受取配当金			62,299	48,184
支払利息			7,341	15,352
投資有価証券売却益			13,556	7,528
有形固定資産売却益			-	6,524
有形固定資産除却損			-	501
売上債権の減少額(又は増加額)			1,377,738	1,332,001
たな卸資産の減少額(又は増加額)			151,277	104,102
その他流動資産の減少額(又は増加額)			30,041	21,186
仕入債務の増加額(又は減少額)			547,564	510,261
未払消費税等の増加額(又は減少額)			30,622	29,902
その他流動負債の増加額(又は減少額)			46,996	59,699
役員賞与の支払額			32,540	13,750
その他			5,814	48,123
小 計			2,073,559	1,249,544
利息及び配当金の受取額			62,744	48,116
利息の支払額			7,289	15,332
法人税等の支払額			886,016	381,468
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,242,998	900,860

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕
	金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	33,892	569,173
有価証券の売却による収入	56,388	725,509
有形固定資産の取得による支出	443,336	259,958
有形固定資産の売却による収入	11,067	34,365
投資有価証券取得による支出	92	243,371
投資有価証券売却による収入	82,851	34,564
貸付けによる支出	700	-
貸付けの回収による収入	34,275	25,091
定期預金の預入による支出	507,383	592,438
定期預金の払戻による収入	574,989	563,448
その他の支出	59,855	17,882
その他の収入	14,747	7,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,940	292,620
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	699,340	280,010
短期借入金の返済による支出	703,350	264,010
長期借入による収入	95,592	-
長期借入金の返済による支出	180,787	135,196
自己株式の売却による収入	1,047	28,728
自己株式の取得による支出	4,222	29,347
配当金の支払額	135,847	129,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,227	249,330
. 現金及び現金同等物に係る換算差額(は減少額)	115,940	58,591
V. 現金及び現金同等物の増加(は減少額)	859,771	417,501
. 現金及び現金同等物の期首残高	2,317,381	1,906,220
. 連結除外に伴う現金同等物の減少	-	6,340
. 現金及び現金同等物の期末残高	3,177,152	2,317,381

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	当 連 結 会 計 年 度 【 自 平成 13 年 4 月 1 日 】 【 至 平成 14 年 3 月 31 日 】	前 連 結 会 計 年 度 【 自 平成 12 年 4 月 1 日 】 【 至 平成 13 年 3 月 31 日 】
1. 連結範囲に関する事項	1) 連結子会社数 5 社 東海ハイテック(株)、ｼﾞｪﾑｱﾒﾘｶ社、ｼﾞｪﾑ香港社、 ｼﾞｪﾑ台湾社、ｼﾞｪﾑｺｰﾛｯﾊﾟ社であります。	1) 連結子会社数 6 社 東海ハイテック(株)、ｼﾞｪﾑｱﾒﾘｶ社、ｼﾞｪﾑ香港社、 ｼﾞｪﾑ台湾社、ｼﾞｪﾑｺｰﾛｯﾊﾟ社、ｼﾞｪﾑﾌﾗﾝｽ社 であります。 なお、ｼﾞｪﾑﾌﾗﾝｽ社は平成 12 年 6 月 30 日をもって清算手続を開始しましたが、 連結財務諸表の作成に当たっては、清算 手続開始までの損益計算書および剰余金 のみ連結しております。当該連結の範囲 変更により、企業集団の財政状態および経営 成績に関する合理的な判断を妨げる程度 の重要性はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	1) 持分法適用の関連会社数 1 社 同和ｼﾞｪﾑ(株)であります。 2) 同社の決算日は 12 月 31 日であります。 持分法適用に当たっては同決算日現在 の財務諸表を使用しております。	1) 持分法適用の関連会社数 1 社 同 左 2) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社のうち、在外子会社 4 社の決算日 は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の 作成に当たっては同決算日現在の財務諸 表を使用しております。ただし、平成 14 年 1 月 1 日から連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。	子会社のうち、在外子会社 5 社の決算日 は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の 作成に当たっては同決算日現在の財務諸 表を使用しております。ただし、平成 13 年 1 月 1 日から連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・仕掛品 主としてﾌﾟﾛｰﾌﾞｶｰﾄﾞ等の受注生産品 については、個別法による原価法及びそ の他見込み生産品は月別総平均法によ る原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左

	当 連 結 会 計 年 度 【 自 平成 13 年 4 月 1 日 】 【 至 平成 14 年 3 月 31 日 】	前 連 結 会 計 年 度 【 自 平成 12 年 4 月 1 日 】 【 至 平成 13 年 3 月 31 日 】
	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(□)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定 率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以 降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は、所在地国の会 計基準の規定に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当 社および国内連結子会社は、社内 における利用可能期間(5 年)に基 づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計処理方針の変更)</p> <p>当社の原材料の評価基準および評価 方法は、従来、月別総平均法による原価 法によっておりましたが、資材システム の改良により受入工場毎に検収、仕入 力が可能となったことに伴い、原材 料の払出計算を適時に行い、適正な 原価計算を行うために、当連結会計 年度から移動平均法による原価法に 変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微 であります。</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(□)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

	当 連 結 会 計 年 度 【 自 平成 13 年 4 月 1 日 】 【 至 平成 14 年 3 月 31 日 】	前 連 結 会 計 年 度 【 自 平成 12 年 4 月 1 日 】 【 至 平成 13 年 3 月 31 日 】
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(171,965千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同 左</p>

	当 連 結 会 計 年 度 【 自 平成 13 年 4 月 1 日 】 【 至 平成 14 年 3 月 31 日 】	前 連 結 会 計 年 度 【 自 平成 12 年 4 月 1 日 】 【 至 平成 13 年 3 月 31 日 】
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))によっております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 2) レバレッジ・リースの会計処理 当社は平成 3 年 3 月に航空機リースを事業とする匿名組合の地位譲渡契約(出資金額 100 百万円、契約期間 12 年 6 ヶ月)を締結しております。この匿名組合の出資額は、連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により当期に属する額を営業外損益「匿名組合運用損益」として処理しております。 また、当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため当社の負担すべき投資損失累計額を出資額から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額を固定負債「その他」に計上しております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同 左 2) レバレッジ・リースの会計処理 同 左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同 左

(追加情報)

当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 11,756 千円、繰延税金資産 8,515 千円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 10,841 千円減少しており、経常利益は 45,234 千円、税金等調整前当期純利益は 10,841 千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価基準および評価方法、会員権の会計処理について変更しております。</p> <p>貸倒引当金の計上基準に関して、一般債権については、法定繰入率から貸倒実績率による方法に変更しておりますが、変更による影響額は軽微であります。</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法に関して、その他有価証券で取引所の相場のあるものについては移動平均法による低価法(切り放し法)から移動平均法による原価法に変更しております。また、その他有価証券に対する減損処理に関して、時価の下落率が 50%を下回る場合でも金額の重要性があるものについては、減損処理を実施しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 68,459 千円増加し、税金等調整前当期純利益は 26,116 千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕																										
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,728,991 千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,343,294 千円であります。																										
2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">649,101 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">410,196 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,298 千円</td> </tr> </table> ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 <small>(1 年以内返済予定の長期借入金を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">72,550 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,550 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	649,101 千円	土 地	410,196 千円	計	1,059,298 千円	短期借入金 <small>(1 年以内返済予定の長期借入金を含む)</small>	72,550 千円	社 債	200,000 千円	計	272,550 千円	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">696,471 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">410,196 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,667 千円</td> </tr> </table> ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 <small>(1 年以内返済予定の長期借入金を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">87,330 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,550 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,880 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	696,471 千円	土 地	410,196 千円	計	1,106,667 千円	短期借入金 <small>(1 年以内返済予定の長期借入金を含む)</small>	87,330 千円	社 債	200,000 千円	長期借入金	38,550 千円	計	325,880 千円
建物及び構築物	649,101 千円																										
土 地	410,196 千円																										
計	1,059,298 千円																										
短期借入金 <small>(1 年以内返済予定の長期借入金を含む)</small>	72,550 千円																										
社 債	200,000 千円																										
計	272,550 千円																										
建物及び構築物	696,471 千円																										
土 地	410,196 千円																										
計	1,106,667 千円																										
短期借入金 <small>(1 年以内返済予定の長期借入金を含む)</small>	87,330 千円																										
社 債	200,000 千円																										
長期借入金	38,550 千円																										
計	325,880 千円																										
3. 保証債務 下記の外注先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株) フジタ</td> <td style="text-align: right;">3,254 千円</td> </tr> </table>	(株) フジタ	3,254 千円	3. 保証債務 下記の外注先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株) フジタ</td> <td style="text-align: right;">10,395 千円</td> </tr> </table>	(株) フジタ	10,395 千円																						
(株) フジタ	3,254 千円																										
(株) フジタ	10,395 千円																										
4. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については当連結会計年度の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">78,673 千円</td> </tr> </table>	受取手形	78,673 千円	4. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については当連結会計年度の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,632 千円</td> </tr> </table>	受取手形	57,632 千円																						
受取手形	78,673 千円																										
受取手形	57,632 千円																										
5. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">18,808 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	18,808 千円	5. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,365 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,365 千円																						
投資有価証券(株式)	18,808 千円																										
投資有価証券(株式)	31,365 千円																										

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 【自 平成 13 年 4 月 1 日】 【至 平成 14 年 3 月 31 日】	前 連 結 会 計 年 度 【自 平成 12 年 4 月 1 日】 【至 平成 13 年 3 月 31 日】
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給 与 手 当 681,742 千円	給 与 手 当 688,429 千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 39,700 千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 2,312 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額 65,776 千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額 77,488 千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,000 千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,000 千円
減 価 償 却 費 41,064 千円	減 価 償 却 費 51,002 千円
研 究 開 発 費 458,924 千円	研 究 開 発 費 374,674 千円
退 職 給 付 費 用 29,624 千円	退 職 給 付 費 用 13,042 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 【自 平成 13 年 4 月 1 日】 【至 平成 14 年 3 月 31 日】	前 連 結 会 計 年 度 【自 平成 12 年 4 月 1 日】 【至 平成 13 年 3 月 31 日】
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現 金 及 び 預 金 勘 定 3,629,024 千円	現 金 及 び 預 金 勘 定 2,836,858 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 451,871 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 519,476 千円
現 金 及 び 現 金 同 等 物 3,177,152 千円	現 金 及 び 現 金 同 等 物 2,317,381 千円

(リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">千円 36,026</td> <td style="text-align: right;">千円 11,140</td> <td style="text-align: right;">千円 24,885</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 部 品</td> <td style="text-align: right;">54,497</td> <td style="text-align: right;">27,952</td> <td style="text-align: right;">26,545</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">90,524</td> <td style="text-align: right;">39,093</td> <td style="text-align: right;">51,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料当期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">19,102 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32,328 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">51,431 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ - ス 料</td> <td style="text-align: right;">18,207 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">18,207 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">54,900 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">85,162 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">140,062 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	千円 36,026	千円 11,140	千円 24,885	工 具 器 具 部 品	54,497	27,952	26,545	合 計	90,524	39,093	51,431	1 年 以 内	19,102 千円	1 年 超	32,328 千円	合 計	51,431 千円	支 払 リ - ス 料	18,207 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	18,207 千円	1 年 以 内	54,900 千円	1 年 超	85,162 千円	合 計	140,062 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">千円 54,068</td> <td style="text-align: right;">千円 19,724</td> <td style="text-align: right;">千円 34,344</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 部 品</td> <td style="text-align: right;">77,651</td> <td style="text-align: right;">50,207</td> <td style="text-align: right;">27,444</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">131,720</td> <td style="text-align: right;">69,931</td> <td style="text-align: right;">61,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料当期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">17,085 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">44,702 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">61,788 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ - ス 料</td> <td style="text-align: right;">16,197 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">16,197 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">22,197 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,959 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">30,156 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	千円 54,068	千円 19,724	千円 34,344	工 具 器 具 部 品	77,651	50,207	27,444	合 計	131,720	69,931	61,788	1 年 以 内	17,085 千円	1 年 超	44,702 千円	合 計	61,788 千円	支 払 リ - ス 料	16,197 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	16,197 千円	1 年 以 内	22,197 千円	1 年 超	7,959 千円	合 計	30,156 千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																														
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	千円 36,026	千円 11,140	千円 24,885																																																														
工 具 器 具 部 品	54,497	27,952	26,545																																																														
合 計	90,524	39,093	51,431																																																														
1 年 以 内	19,102 千円																																																																
1 年 超	32,328 千円																																																																
合 計	51,431 千円																																																																
支 払 リ - ス 料	18,207 千円																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	18,207 千円																																																																
1 年 以 内	54,900 千円																																																																
1 年 超	85,162 千円																																																																
合 計	140,062 千円																																																																
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																														
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	千円 54,068	千円 19,724	千円 34,344																																																														
工 具 器 具 部 品	77,651	50,207	27,444																																																														
合 計	131,720	69,931	61,788																																																														
1 年 以 内	17,085 千円																																																																
1 年 超	44,702 千円																																																																
合 計	61,788 千円																																																																
支 払 リ - ス 料	16,197 千円																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	16,197 千円																																																																
1 年 以 内	22,197 千円																																																																
1 年 超	7,959 千円																																																																
合 計	30,156 千円																																																																

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、当社については、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。なお、適格退職年金制度は退職給与の一部(80%相当額)を移行してありましたが、平成12年4月1日より全部移行してあります。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	452,206	410,743
(2) 年金資産	313,964	229,195
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	138,242	181,547
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	103,179	137,572
(5) 未認識数理計算上の差異	28,958	21,596
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	6,104	22,378

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 【自平成13年4月1日 至平成14年3月31日】	前連結会計年度 【自平成12年4月1日 至平成13年3月31日】
退職給付費用	159,022	152,636
(1) 勤務費用	114,863	109,866
(2) 利息費用	12,322	11,216
(3) 期待運用収益(減算)	6,875	4,851
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	34,393	34,393
(5) その他	4,319	2,011

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
	[発生時の従業員の平均残 存勤続期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。]	[発生時の従業員の平均残 存勤続期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。]

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(1)繰延税金資産(流動) 千円</p> <table> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>73,576</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>3,820</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td>9,321</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td>5,944</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35,664</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>128,327</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>1,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>126,427</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table> <tr><td>前期貸倒引当金認容</td><td>182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>126,245</td></tr> </table> <p>(2)繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>182,070</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>39,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>23,847</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>8,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>281,099</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>8,609</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>272,489</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td>268,298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,190</td></tr> </table> <p>(3)繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>22,918</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,384</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td>32,303</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>その他</td><td>687</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>31,616</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td>42.0</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る留保金税額</td><td>7.6</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社にかかる影響</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>55.6</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	73,576	未払事業税等否認額	3,820	未実現棚卸資産売却益	9,321	棚卸資産評価損否認額	5,944	その他	35,664	繰延税金資産 小計	128,327	評価性引当金	1,899	繰延税金資産 合計	126,427	前期貸倒引当金認容	182	繰延税金資産の純額	126,245	役員退職慰労引当金否認額	182,070	投資有価証券評価損否認額	39,057	貸倒引当金繰入限度超過額	23,847	その他有価証券評価差額	8,515	その他	27,608	繰延税金資産 小計	281,099	評価性引当金	8,609	繰延税金資産 合計	272,489	在外子会社の留保利益に係る税効果	268,298	繰延税金資産の純額	4,190	減価償却費	22,918	その他	9,384	繰延税金負債 小計	32,303	その他	687	繰延税金負債の純額	31,616	国内の法定実効税率 (調整)	42.0	在外子会社の留保利益に係る留保金税額	7.6	税効果を認識しない子会社にかかる影響	3.7	住民税均等割等	1.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(1)繰延税金資産(流動) 千円</p> <table> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>63,421</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>36,173</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td>17,646</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>129,160</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>4,265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>124,895</td></tr> </table> <p>(2)繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>174,930</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>28,156</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>232,755</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>12,412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>220,343</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td>215,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,905</td></tr> </table> <p>(3)繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>18,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,175</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td>20,248</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>その他</td><td>17,151</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>3,096</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金限度超過額	63,421	未払事業税等否認額	36,173	未実現棚卸資産売却益	17,646	その他	11,919	繰延税金資産 小計	129,160	評価性引当金	4,265	繰延税金資産 合計	124,895	役員退職慰労引当金否認額	174,930	投資有価証券評価損否認額	28,156	その他	29,669	繰延税金資産 小計	232,755	評価性引当金	12,412	繰延税金資産 合計	220,343	在外子会社の留保利益に係る税効果	215,437	繰延税金資産の純額	4,905	減価償却費	18,073	その他	2,175	繰延税金負債 小計	20,248	その他	17,151	繰延税金負債の純額	3,096
賞与引当金限度超過額	73,576																																																																																																						
未払事業税等否認額	3,820																																																																																																						
未実現棚卸資産売却益	9,321																																																																																																						
棚卸資産評価損否認額	5,944																																																																																																						
その他	35,664																																																																																																						
繰延税金資産 小計	128,327																																																																																																						
評価性引当金	1,899																																																																																																						
繰延税金資産 合計	126,427																																																																																																						
前期貸倒引当金認容	182																																																																																																						
繰延税金資産の純額	126,245																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	182,070																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	39,057																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	23,847																																																																																																						
その他有価証券評価差額	8,515																																																																																																						
その他	27,608																																																																																																						
繰延税金資産 小計	281,099																																																																																																						
評価性引当金	8,609																																																																																																						
繰延税金資産 合計	272,489																																																																																																						
在外子会社の留保利益に係る税効果	268,298																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,190																																																																																																						
減価償却費	22,918																																																																																																						
その他	9,384																																																																																																						
繰延税金負債 小計	32,303																																																																																																						
その他	687																																																																																																						
繰延税金負債の純額	31,616																																																																																																						
国内の法定実効税率 (調整)	42.0																																																																																																						
在外子会社の留保利益に係る留保金税額	7.6																																																																																																						
税効果を認識しない子会社にかかる影響	3.7																																																																																																						
住民税均等割等	1.3																																																																																																						
その他	1.0																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6																																																																																																						
賞与引当金限度超過額	63,421																																																																																																						
未払事業税等否認額	36,173																																																																																																						
未実現棚卸資産売却益	17,646																																																																																																						
その他	11,919																																																																																																						
繰延税金資産 小計	129,160																																																																																																						
評価性引当金	4,265																																																																																																						
繰延税金資産 合計	124,895																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	174,930																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	28,156																																																																																																						
その他	29,669																																																																																																						
繰延税金資産 小計	232,755																																																																																																						
評価性引当金	12,412																																																																																																						
繰延税金資産 合計	220,343																																																																																																						
在外子会社の留保利益に係る税効果	215,437																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,905																																																																																																						
減価償却費	18,073																																																																																																						
その他	2,175																																																																																																						
繰延税金負債 小計	20,248																																																																																																						
その他	17,151																																																																																																						
繰延税金負債の純額	3,096																																																																																																						

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	半 導 体 検 査 用 部 品 関 連 事 業	電 子 管 部 品 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,469,095	492,581	56,894	8,018,571	-	8,018,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,469,095	492,581	56,894	8,018,571	-	8,018,571
営 業 費 用	5,846,557	339,664	112,666	6,298,888	942,772	7,241,660
営業利益又は営業損失()	1,622,538	152,917	55,771	1,719,683	(942,772)	776,911
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,419,165	454,095	127,875	6,001,135	3,707,878	9,709,014
減 価 償 却 費	337,665	11,680	7,642	356,987	27,412	384,399
資 本 的 支 出	388,079	10,755	7,227	406,061	30,100	436,161

前連結会計年度(平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	半 導 体 検 査 用 部 品 関 連 事 業	電 子 管 部 品 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,438,177	674,307	70,139	9,182,624	-	9,182,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,438,177	674,307	70,139	9,182,624	-	9,182,624
営 業 費 用	5,829,040	405,454	91,084	6,325,578	930,833	7,256,412
営業利益又は営業損失()	2,609,137	268,852	20,944	2,857,045	(930,833)	1,926,211
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	6,643,047	523,480	110,270	7,276,798	3,219,500	10,496,298
減 価 償 却 費	317,248	11,564	8,545	337,358	33,136	370,494
資 本 的 支 出	333,945	19,430	2,163	355,539	5,211	360,751

(注)

1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事 業 区 分	主 要 製 品
半 導 体 検 査 用 部 品 関 連 事 業	プロブカード、VCPC、HAWK、VSCC、パフォーマンボード、ニードルレザ、クリーニングシート
電 子 管 部 品 関 連 事 業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター
そ の 他 事 業	オゾン発生器、抗菌性ゲル等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度930,833千円、当連結会計年度942,772千円であり、その主なものは、新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,434,938千円、当連結会計年度3,725,683千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、半導体検査用部品関連事業が36,656千円、電子管部品関連事業が1,664千円、その他事業が1,152千円、全社にかかるものが5,760千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	ヨ - ロ ッ パ	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,136,078	988,516	158,418	735,557	8,018,571	-	8,018,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	345,886	48,822	-	469,372	864,081	(864,081)	-
計	6,481,965	1,037,339	158,418	1,204,929	8,882,653	(864,081)	8,018,571
営 業 費 用	4,979,435	1,085,609	182,270	961,427	7,208,742	32,917	7,241,660
営業利益又は営業損失()	1,502,530	48,270	23,851	243,502	1,673,910	(896,999)	776,911
・ 資 産	4,028,009	856,172	107,723	1,274,811	6,266,716	3,442,297	9,709,014

前連結会計年度(平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	ヨ - ロ ッ パ	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,162,719	970,617	231,448	817,838	9,182,624	-	9,182,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601,242	79,936	1,452	672,891	1,355,522	(1,355,522)	-
計	7,763,961	1,050,553	232,901	1,490,730	10,538,146	(1,355,522)	9,182,624
営 業 費 用	5,547,566	941,594	254,918	993,750	7,737,830	(481,417)	7,256,412
営業利益又は営業損失()	2,216,395	108,958	22,017	496,979	2,800,316	(874,104)	1,926,211
・ 資 産	5,479,124	750,499	91,268	1,302,420	7,623,312	2,872,986	10,496,298

(注)

地域は地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… 米国
- (2) ヨーロッパ …… 英国、仏国
- (3) ア ジ ア …… 中国、台湾、韓国

3営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度930,833千円、当連結会計年度942,772千円であり、その主なものは、新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,434,938千円、当連結会計年度3,725,683千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本にかかるものが39,473千円、全社に係るものが5,760千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

3.海外売上高

(単位:千円)

		北 米	ヨ-ロッパ°	ア ジ ア	計
当 連 結 会 計 年 度	海 外 売 上 高	988,516	158,418	1,252,535	2,399,471
平成13年4月 1日	連 結 売 上 高				8,018,571
【					
平成14年3月31日	海外売上高の連結売上高に占める割合	12.3%	2.0%	15.6%	29.9%

(単位:千円)

		北 米	ヨ-ロッパ°	ア ジ ア	計
前 連 結 会 計 年 度	海 外 売 上 高	970,617	232,716	1,780,906	2,984,240
平成12年4月 1日	連 結 売 上 高				9,182,624
【					
平成13年3月31日	海外売上高の連結売上高に占める割合	10.6%	2.5%	19.4%	32.5%

(注)

1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 北 米・・・ 米国
 - (2) ヨーロッパ・・・ 英国、仏国、独国
 - (3) ア ジ ア・・・ 中国、台湾、韓国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産、受注及び販売状況)

(1)生産実績

(単位:千円)

区 分 \ 期 間	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	【 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 】	【 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 】
半導体検査用部品事業	7,494,179	8,441,628
電子管部品事業	471,238	703,955
そ の 他 事 業	59,809	70,540
合 計	8,025,226	9,216,124

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(2)受注状況

(単位:千円)

区 分 \ 期 間	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	【 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 】		【 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 】	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
半導体検査用部品事業	7,074,861	508,835	8,883,228	903,069
電子管部品事業	510,667	57,472	646,752	39,391
そ の 他 事 業	51,094	300	74,515	6,100
合 計	7,636,618	566,607	9,604,495	948,560

(3)販売実績

(単位:千円)

区 分 \ 期 間	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	【 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 】		【 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 】	
	金 額	前年同期比(%)	金 額	前年同期比(%)
半導体検査用部品事業	7,469,095	11.5	8,438,177	39.7
電子管部品事業	492,581	27.0	674,307	20.4
そ の 他 事 業	56,894	18.9	70,139	7.9
合 計	8,018,571	12.7	9,182,624	37.5

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	20,000	18,728	1,272
合計	20,000	18,728	1,272

2. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	適 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	75,000	
中期国債ファンド	70,075	
マネー・マネージメント・ファンド	2,983	

当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	163,402	159,533	3,869
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	182,868	166,467	16,401
合計	346,270	326,000	20,270

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	適 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,299	
中 期 国 債 フ ァ ン ド	70,232	
フ リ ー フ ァ イ ナ ン シ ャ ル フ ァ ン ト	11,996	
(3) 子会社株式及び関連会社株式	18,808	

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 14 年 5 月 27 日

会 社 名 日本電子材料株式会社 登 録 銘 柄
 コ ー ド 番 号 6855 本 社 所 在 都 道 府 県 兵 庫 県
 本 社 所 在 地 兵 庫 県 尼 崎 市 西 長 洲 町 2 丁 目 5 番 13 号
 問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 I R 室 長 TEL (06)6482-2432
 氏 名 南 正 光

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 27 日 中間配当制度の有無 (有)・無
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1,000 株)・無

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	6,313	(14.9)	640	(47.4)	735	(40.3)
13 年 3 月期	7,416	(31.7)	1,217	(156.5)	1,232	(129.3)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	302 (50.6)	44 53		4.5	8.1	11.6
13 年 3 月期	612 (133.5)	90 14		9.6	13.9	16.6

- (注) 1. 期中平均株式数 14 年 3 月期 6,796 千株 13 年 3 月期 6,797 株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における「⁰」-セプト表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	135	44.9	2.0
13 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	135	22.2	2.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	8,614	6,727	78.1	990 02
13 年 3 月期	9,455	6,609	69.9	972 24

- (注)1. 期末発行済株式数 14 年 3 月期 6,798 千株 13 年 3 月期 6,798 千株
 2. 期末自己株式数 14 年 3 月期 3,072 株 13 年 3 月期 372 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間	3,000	200	100	10 00		
通 期	6,500	660	330	10 00	10 00	20 00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 54 銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%			%
流動資産					
1 現金及び預金	2,639,198		1,938,220		700,977
2 受取手形	318,720		609,650		290,930
3 売掛金	1,764,348		2,639,284		874,935
4 有価証券	82,229		93,059		10,830
5 自己株	-		644		644
6 製品	50,678		66,665		15,986
7 原材料	193,000		270,252		77,252
8 仕掛品	80,602		152,405		71,802
9 貯蔵品	52,944		51,901		1,043
10 前払費用	12,667		10,612		2,055
11 関係会社短期貸付金	80,140		128,800		48,660
12 1年以内回収予定の関係会社長期貸付金	-		16,000		16,000
13 繰延税金資産	79,955		95,959		16,003
14 その他	27,973		73,256		45,283
15 貸倒引当金	4,812		13,300		8,487
流動資産合計	5,377,647	62.4	6,133,412	64.9	755,765
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	637,620		683,161		45,541
2 構築物	11,756		13,199		1,443
3 機械装置	92,325		67,484		24,840
4 車両運搬具	3,769		6,053		2,284
5 工具器具備品	411,047		318,916		92,130
6 土地	422,966		422,966		-
7 建設仮勘定	39,493		94,627		55,134
有形固定資産合計	1,618,977	18.8	1,606,410	17.0	12,566
(2)無形固定資産					
1 電話加入権	5,441		5,441		-
2 その他	18,054		7,131		10,922
無形固定資産合計	23,495	0.3	12,573	0.1	10,922
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	389,331		558,180		168,848
2 関係会社株式	611,455		640,048		28,592
3 出資金	171		1,050		878
4 関係会社長期貸付金	258,800		200,000		58,800
5 長期前払費用	15,526		25,483		9,957
6 積立保険料	80,038		70,603		9,435
7 繰延税金資産	351,687		282,298		69,388
8 その他	38,938		25,805		13,132
9 貸倒引当金	151,700		100,700		51,000
投資その他の資産合計	1,594,249	18.5	1,702,769	18.0	108,520
固定資産合計	3,236,722	37.6	3,321,754	35.1	85,031
資産合計	8,614,370	100.0	9,455,166	100.0	840,796

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流動負債						
1 支 払 手 形		406,581		780,867		374,286
2 買 掛 金		175,326		241,593		66,266
3 短 期 借 入 金		56,000		56,000		-
4 1年以内返済予定の長期借入金		43,550		59,320		15,770
5 未 払 金		71,474		76,725		5,250
6 未 払 法 人 税 等		23,858		434,618		410,760
7 未 払 消 費 税 等		33,037		2,460		30,577
8 未 払 費 用		24,296		26,481		2,185
9 預 り 金		5,348		26,596		21,247
10 賞 与 引 当 金		246,865		260,598		13,733
11 設 備 関 係 支 払 手 形		63,996		38,598		25,397
12 設 備 関 係 未 払 金		22,196		70,745		48,548
流 動 負 債 合 計		1,172,532	13.6	2,074,605	21.9	902,072
固定負債						
1 社 債		200,000		200,000		-
2 長 期 借 入 金		-		43,550		43,550
3 退 職 給 付 引 当 金		5,728		21,374		15,645
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		433,500		416,500		17,000
5 長 期 未 払 金		75,471		89,804		14,332
固 定 負 債 合 計		714,700	8.3	771,229	8.2	56,528
負 債 合 計		1,887,232	21.9	2,845,834	30.1	958,601
(資 本 の 部)						
資 本 金		983,100	11.4	983,100	10.4	-
資 本 準 備 金		1,202,500	14.0	1,202,500	12.7	-
利 益 準 備 金		97,726	1.1	87,626	0.9	10,100
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 事 業 拡 張 準 備 金		730,000		730,000		-
(2) 別 途 積 立 金		3,310,000		2,910,000		400,000
2. 当 期 未 処 分 利 益		420,203		696,105		275,901
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		4,460,203	51.8	4,336,105	45.9	124,098
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		13,031	0.2	-		13,031
自 己 株 式		3,361	0.0	-		3,361
資 本 合 計		6,727,137	78.1	6,609,332	69.9	117,805
負 債 ・ 資 本 合 計		8,614,370	100.0	9,455,166	100.0	840,796

個別損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)		比較増減額 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	6,313,484	100.0	7,416,544	100.0	1,103,059
売上原価	3,933,648	62.3	4,424,892	59.7	491,243
販売費及び一般管理費	1,739,824	27.6	1,773,815	23.9	33,991
営業利益	640,012	10.1	1,217,836	16.4	577,823
営業外収益					
受取利息及び配当金	67,835		49,717		18,117
有価証券売却益	13,287		7,528		5,759
匿名組合運用益	27,831		23,258		4,572
その他の	48,754		35,872		12,881
	157,708	2.5	116,378	1.6	41,330
営業外費用					
支払利息	4,053		6,685		2,631
社債利息	3,000		3,000		0
投資有価証券償還損	-		43,679		43,679
棚卸資産廃棄損	50,793		42,187		8,605
その他の	4,634		5,984		1,350
	62,481	1.0	101,536	1.4	39,055
経常利益	735,239	11.6	1,232,677	16.6	497,437
特別利益					
土地売却益	-		4,674		4,674
貸倒引当金戻入益	8,500		25,000		16,500
	8,500	0.1	29,674	0.4	21,174
特別損失					
投資有価証券評価損	118,591		94,575		24,015
貸倒引当金繰入額	51,000		700		50,300
退職給付会計基準変更時差異償却	32,207		32,207		0
会員権評価損	-		9,950		9,950
出資金評価損	878		-		878
出資金精算損	-		7,169		7,169
	202,677	3.2	144,602	1.9	58,075
税引前当期純利益	541,062	8.5	1,117,749	15.1	576,686
法人税・住民税及び事業税	282,319	4.4	574,946	7.7	292,626
法人税等調整額	43,948	0.7	69,946	0.9	25,997
当期純利益	302,691	4.8	612,749	8.3	310,057
前期繰越利益	185,488		158,124		27,364
中間配当額	67,976		67,971		5
中間配当に伴う利益準備金積立金	-		6,797		6,797
当期末処分利益	420,203		696,105		275,901

利益処分案

(単位:千円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)	比 較 増 減
当期末処分利益	420,203	696,105	275,901
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	10,100	10,100
配 当 金	67,949	67,976	27
	[1 株 に つ き 10 円]	[1 株 に つ き 10 円]	
役 員 賞 与 金	15,910	32,540	16,630
(うち監査役賞与金)	(1,200)	(2,400)	(1,200)
別 途 積 立 金	200,000	400,000	200,000
次 期 繰 越 利 益	136,344	185,488	49,144

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕				前 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	36,026	11,140	24,885	機 械 装 置	54,068	19,724	34,344
工 具 器 具 備 品	47,723	21,178	26,545	工 具 器 具 備 品	70,877	43,658	27,218
合 計	83,750	32,319	51,431	合 計	124,946	63,383	61,562
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		19,102 千円		1 年 内		16,860 千円	
1 年 超		32,328 千円		1 年 超		44,702 千円	
合 計		51,431 千円		合 計		61,562 千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料		17,981 千円		支 払 リ ー ス 料		14,842 千円	
減 価 償 却 相 当 額		17,981 千円		減 価 償 却 相 当 額		14,842 千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

注 記 事 項

(個 別 貸 借 対 照 表 関 係)

期 別 項 目	当 期 (平 成 14 年 3 月 31 日 現 在)	前 期 (平 成 13 年 3 月 31 日 現 在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,826,101 千円	1,654,872 千円
2.担保資産		
(イ)担保に供している資産		
建 物	608,292 千円	652,895 千円
土 地	381,696	381,696
計	989,988	1,034,591
(ロ)上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	56,000 千円	28,000 千円
社 債	200,000	200,000
長 期 借 入 金 (1年以内返済予定含む)	43,550	87,870
東海ハイテック㈱の短期借入金	6,000	10,010
計	305,550	325,880
3.関係会社に対応する主な資産	受取手形 6,784 千円	受取手形 21,235 千円
(区分したものは除く)	売掛金 122,484 千円	売掛金 164,490 千円
4.主な外貨建資産		
関係会社株式(投資その他の資産)	3,776 千米ドル 463,624 千円	3,776 千米ドル 463,624 千円
" "	2,000 千香港ドル 36,673 千円	2,000 千香港ドル 36,673 千円
" "	23,000 千台湾ドル 91,572 千円	23,000 千台湾ドル 91,572 千円
" "	189,594 千ウォン 19,585 千円	540,000 千ウォン 48,177 千円

(重要な会計方針)

	当 期 【自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日】	前 期 【自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日】
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産	<p>製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品 ... 個別法による原価法 その他見込生産品 ... 月別総平均法による原価法 原材料 ... 移動平均法による原価法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法</p>	<p>製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品 ... 同 左 その他見込生産品 ... 同 左 原材料 ... 同 左 貯蔵品 ... 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 原材料の評価基準および評価方法は、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、資材システムの改良により受入工場毎に検収、仕入入力が可能となったことに伴い、原材料の払出計算を適時に行い、適正な原価計算を行うために、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>
(2) 有価証券	<p>a. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>a. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>c. 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

	当 期 【自 平成 13 年 4 月 1 日】 【至 平成 14 年 3 月 31 日】	前 期 【自 平成 12 年 4 月 1 日】 【至 平成 13 年 3 月 31 日】
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(161,037 千円)については、5 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
4. 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日))によっております。	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

	当 期 【自 平成 13 年 4 月 1 日】 【至 平成 14 年 3 月 31 日】	前 期 【自 平成 12 年 4 月 1 日】 【至 平成 13 年 3 月 31 日】
	<p>(2) リバレッジ・ドリスの会計処理 当社は、平成 3 年 3 月に航空機リースを事業とする匿名組合の地位譲渡契約(出資金額 100 百万円、契約期間 12 年 6 ヶ月)を締結しております。</p> <p>この匿名組合の出資額は貸借対照表の投資その他の資産「出資金」に含めて計上しており、支出に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により当期に属する額を営業外損益として処理しております。</p> <p>また、当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資額から直接控除し、出資金額を超える投資累計額を「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(2) リバレッジ・ドリスの会計処理 同 左</p>

(追加情報)

当 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕												
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金 13,031 千円計上されたほか、投資有価証券が 22,467 千円減少し、繰延税金資産が 9,436 千円増加しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は 10,466 千円減少しており、経常利益は 42,673 千円増加し、税引前当期純利益は 10,466 千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価基準及び評価方法、会員権の会計処理について変更しております。</p> <p>貸倒引当金の計上基準に関して、一般債権については、法定繰入率から貸倒実績率による方法に変更しておりますが、変更による影響額は軽微であります。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法に関して、その他有価証券で取引所の相場のあるものについては移動平均法による低価法(切り放し方式)から移動平均法による原価法に変更しております。また、その他有価証券に対する減損処理に関して、時価の下落率が 50%を下回る場合でも金銭的重要性があるものについては、減損処理を実施しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 6,922 千円増加し、税引前当期純利益は 26,116 千円減少しております。</p> <p>会員権の会計処理に関して、減損処理を実施し、評価損の計上と預託金に対する貸倒引当金の設定を行っていますが、実施しなかった場合に比べ税引前当期純利益は 10,650 千円少なく計上されております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">483,180</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">423,324</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">34,706</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">25,131</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	483,180	千円	時価	423,324	千円	評価差額金相当額	34,706	千円	繰延税金資産相当額	25,131	千円
貸借対照表計上額	483,180	千円											
時価	423,324	千円											
評価差額金相当額	34,706	千円											
繰延税金資産相当額	25,131	千円											

<p style="text-align: center;">当 期</p> <p style="text-align: center;">【自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日】</p>	<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">【自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日】</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 644 千円)は、財務諸表規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、マネージメント・ファンドおよび1年内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 373,086 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額はありません。</p>

(税効果会計関係)

当 期 【自 平成 13 年 4 月 1 日】 【至 平成 14 年 3 月 31 日】	前 期 【自 平成 12 年 4 月 1 日】 【至 平成 13 年 3 月 31 日】
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
千円	千円
賞与引当金繰入限度額	賞与引当金繰入限度額
71,845	59,155
未払事業税等否認額	未払事業税等否認額
3,820	36,173
その他	その他
4,289	630
繰延税金資産計	繰延税金資産計
<u>79,955</u>	<u>95,959</u>
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金否認額	役員退職慰労引当金否認額
182,070	174,930
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
63,716	42,294
投資有価証券評価額	投資有価証券評価額
39,057	28,156
その他	その他
66,842	36,918
繰延税金資産計	繰延税金資産計
<u>351,687</u>	<u>282,298</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
1.7	0.7
留保金税額	留保金税額
0.5	2.7
その他	その他
0.8	0.2
<u>45.0</u>	<u>45.2</u>